

平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年7月13日

会社名 株式会社ゼットン

(コード番号：3057 名証セントレックス)

URL <http://www.zetton.co.jp>

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 稲本 健一 TEL：(052) 243-7050
責任者役職・氏名 執行役員管理副本部長 坂井 朗

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成20年2月期第1四半期の業績（平成19年3月1日～平成19年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	1,169	—	42	—	52	—	27	—
19年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 平成19年2月期	3,750	—	105	—	100	—	45	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第1四半期	708	36	676	78
19年2月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成19年2月期	1,261	37	1,197	20

- (注) 1. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
2. 期中平均株式数 平成20年2月期第1四半期 38,475株 平成19年2月期 36,339株

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の引き上げなど懸念要因はあるものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しながら推移いたしました。

このような市場環境の下、当社は当第1四半期におきまして、商業飲食店舗の開発、再開発事業（商業事業）として1店舗の新規出店を行い、第1四半期会計期間末の店舗数は27店舗となりました。

東京都港区赤坂の東京ミッドタウンに3月に新規出店したシャンパン・ビストロ「orangé」は、予想を大きく超える集客数によって、当初予想売上を上回って推移いたしました。また、前期ブライダル受注に遅れが生じた「GARLANDS」につきましては、第1四半期会計期間末にて当期受注組数計画に対して70%の進捗を達成し、売上におきましても順調に推移しております。既存店全体の売上につきましては、業績安定のための各種施策を実施することで前期と同水準にて、引き続き堅調に推移いたしました。

このような結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高1,169百万円、営業利益42百万円、経常利益52百万円、第1四半期純利益27百万円となりました。

なお、当社は3月に海外進出の足がかりとして、オーストラリアに子会社「ZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITED」を設立し、6月にシドニーのレストラン「OCEAN ROOM」を取得することで海外展開を開始しております。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第1四半期	1,903	656	34.4	17,059	79
19年2月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 平成19年2月期	1,643	629	38.3	16,351	43

(注) 1. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 期末発行済株式数 平成20年2月期第1四半期 38,475株 平成19年2月期 38,475株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	101	△262	138	369
19年2月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成19年2月期	298	△480	324	392

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

①貸借対照表の状況

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、関係会社短期貸付金181百万円が発生したこと、また新規出店等に関して建物や器具備品を取得し有形固定資産が33百万円、差入保証金が20百万円増加したこと等の結果、前事業年度と比べて259百万円増加（前事業年度末比15.7%増）し、1,903百万円となりました。

負債につきましては、店舗数の増加に伴い買掛金が59百万円、未払金が28百万円増加し、従業員数増加に伴い未払費用が36百万円増加いたしました。また、新規出店のために借入をしたことにより借入金が増加した結果、前事業年度末と比べて232百万円増加（前事業年度末比22.8%増）し、1,247百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益27百万円を計上した結果、前事業年度末と比べて27百万円増加（前事業年度末比4.3%増）の656百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は369百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は101百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前第1四半期純利益52百万円、減価償却費32百万円、仕入債務の増加額59百万円、未払費用の増加額35百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額34百万円、法人税等の支払額48百万円等です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は262百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出79百万円と関係会社への貸付による支出179百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は138百万円の収入となりました。要因は長期借入による収入200百万円と長期借入金の返済による支出61百万円によるものです。

3. 平成20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	80	40
通期	4,500	130	67

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,765円70銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

業績予想につきましては、現時点において平成19年4月16日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		369,764		392,429	
2 売掛金		89,152		54,586	
3 食品材料		25,139		22,106	
4 関係会社短期貸付金		181,110		—	
5 その他		56,638		52,067	
貸倒引当金		△694		△611	
流動資産合計			721,112		520,579
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		805,008		747,562	
(2) 器具備品		115,597		93,394	
(3) 建設仮勘定		8,510		53,776	
(4) その他		8,207		8,701	
有形固定資産合計		937,323	49.2	903,435	55.0
2 無形固定資産		17,763	0.9	15,746	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		181,611		160,838	
(2) その他		45,643		43,337	
投資その他の資産合計		227,254	11.9	204,176	12.4
固定資産合計			1,182,341		1,123,357
資産合計			1,903,453		1,643,937
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		296,928		237,089	
2 一年内返済予定長期借入金		233,562		210,292	
3 未払金		104,237		75,441	
4 未払費用		136,217		100,123	
5 その他	※2	86,020		116,652	
流動負債合計			45.0	739,599	45.0
II 固定負債					
1 長期借入金		390,113		275,216	
固定負債合計			20.5	275,216	16.7
負債合計			65.5	1,014,815	61.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			17.3	330,540	20.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		252,743		252,743	
資本剰余金合計			13.2	252,743	15.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		73,091		45,837	
利益剰余金合計			3.8	45,837	2.8
株主資本合計			34.4	629,121	38.3
純資産合計			34.4	629,121	38.3
負債純資産合計			100.0	1,643,937	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,169,684	100.0	3,750,628	100.0	
II 売上原価			361,303	30.9	1,129,146	30.1	
売上総利益			808,381	69.1	2,621,481	69.9	
III 販売費及び一般管理費			765,514	65.4	2,516,349	67.1	
営業利益			42,866	3.7	105,131	2.8	
IV 営業外収益	※1		12,341	1.0	22,763	0.6	
V 営業外費用	※2		3,063	0.3	27,370	0.7	
経常利益			52,144	4.4	100,524	2.7	
VI 特別損失	※3		—		3,284	0.1	
税引前第1四半期(当 期)純利益			52,144	4.4	97,240	2.6	
法人税、住民税及び事業 税		21,979			43,400		
法人税等調整額		2,910	24,890	2.1	8,001	51,402	1.4
第1四半期(当期)純利 益			27,254	2.3	45,837	1.2	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額 等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純利益	—	—	27,254	27,254	—	27,254
第1四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	27,254	—	—	—
平成19年5月31日 残高 (千円)	330,540	252,743	73,091	656,375	—	656,375

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額 等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	154,200	123,711	△47,308	230,603	468	231,072
事業年度中の変動額						
新株の発行	176,340	176,340	—	352,680	—	352,680
資本準備金の取崩し	—	△47,308	47,308	—	—	—
当期純利益	—	—	45,837	45,837	—	45,837
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△468	△468
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,340	129,032	93,145	398,517	△468	398,049
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前第1四半期 (当期) 純利益		52,144	97,240
減価償却費		32,257	106,630
受取利息及び受取配当金		△0	△273
支払利息		2,796	10,708
為替差益		△2,630	—
貸倒引当金の増加額		83	268
固定資産除却損		—	508
保険解約返戻損		—	1,355
株式交付費		—	14,555
売上債権の増加額		△34,565	△14,645
未収入金の減少額 (△:増加額)		2,161	△603
たな卸資産の増加額		△3,038	△9,271
前払費用の減少額 (△:増加額)		642	△9,029
預け金の減少額 (△:増加額)		9,695	△9,695
その他流動資産の増加額		△16,727	△1,677
仕入債務の増加額		59,838	70,261
未払金の増加額		15,334	17,961
未払費用の増加額		35,937	23,944
その他流動負債の増加額 (△:減少額)		1,032	△1,250
小計		154,960	296,988
利息及び配当金の受取額		0	284
利息の支払額		△4,410	△11,112
法人税等の支払額		△48,759	11,880
営業活動によるキャッシュ・ フロー		101,790	298,040

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期積立預金の払戻による収入		—	13,007
有形固定資産の取得による支出		△79,364	△444,586
無形固定資産の取得による支出		△3,048	△17,082
投資有価証券の取得による支出		—	△450
投資有価証券の売却による収入		—	3,494
貸付けによる支出		△570	△1,550
貸付金の回収による収入		405	1,265
関係会社への貸付による支出		△179,597	—
保証金の支払による支出		△546	△56,003
保証金の解約による収入		355	2,118
長期前払費用の取得による支出		—	△13,219
保険積立金の支出		△246	△1,139
保険積立金の解約による収入		—	33,680
その他投資等による支出		△9	10
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△262,622	△480,456
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
長期借入れによる収入		200,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△61,833	△394,119
株式の発行による収入		—	338,124
財務活動によるキャッシュ・ フロー		138,167	324,005
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△22,664	141,589
V 現金及び現金同等物の期首 残高		392,429	250,840
VI 現金及び現金同等物の第1 四半期末(期末)残高		369,764	392,429

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 時価のないもの・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期会計期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は629,121千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当第1四半期より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 332,211千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 302,995千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他を含めて表示しております。	※2. 同左

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 拡販協力金 9,483千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 拡販協力金 20,973千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,796千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 10,708千円 株式交付費 14,555千円
※3 _____	※3 特別損失の内容は次のとおりであります。 前期損益修正損 1,419千円 保険解約返戻金 1,355千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 29,216千円 無形固定資産 1,031千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 96,895千円 無形固定資産 2,473千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,475	—	—	38,475
合計	38,475	—	—	38,475

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,505	26,970	—	38,475
合計	11,505	26,970	—	38,475

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26,970株は、第三者割当による新株の発行により増加320株、分割による株式数の増加23,650株、公募増資による増加3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物 369,764千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物 392,429千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	247,180	127,108	120,072	器具備品	211,557	91,822	119,734
合計	247,180	127,108	120,072	合計	211,557	91,822	119,734
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 46,107千円				1年内 40,313千円			
1年超 82,242千円				1年超 82,340千円			
合計 128,350千円				合計 122,653千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,623千円				支払リース料 41,561千円			
減価償却費相当額 10,882千円				減価償却費相当額 37,762千円			
支払利息相当額 864千円				支払利息相当額 3,945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 816千円				1年内 1,632千円			
1年超 一千円				1年超 一千円			
合計 816千円				合計 1,632千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,523
子会社株式	9

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期会計期間において投資有価証券評価損は計上しておりません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,494	649	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,523

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において投資有価証券評価損は計上していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役2名、当社の監査役1名、当社の従業員17名、外部アドバイザー1名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日～平成18年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日～平成19年11月30日
権利行使期間	平成18年2月27日～平成26年2月26日	平成16年2月27日～平成26年2月26日	平成19年12月1日～平成22年11月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付数式分割(株式1株につき6株)、平成18年7月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度	—	—	490
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,470
権利確定後 (株)			
前事業年度末	192	192	10
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	576	576	30

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付株式分割(株式1株につき6株)、平成18年7月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価	(円)	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年1月31日付株式分割（株式1株につき6株）、平成18年7月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,059.79円	1株当たり純資産額	16,351.43円
1株当たり四半期純利益金額	708.36円	1株当たり当期純利益金額	1,261.37円
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	676.78円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	1,197.20円
		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	6,694.84円
		1株当たり当期純利益金額	6,494.81円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	27,254	45,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	27,254	45,837
期中平均株式数(株)	38,475.00	36,339.65
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,795.30	1,947.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年6月1日をもってOCEAN ROOM PTY LIMITEDにおけるレストラン「OCEAN ROOM」の事業を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 ZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITED</p> <p>(2) 譲受け価額および決済方法</p> <p>①譲受け価額 150万豪ドル</p> <p>②決済方法 事業譲受け日に現金決済により支払います。</p>	<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>(1) 設立の趣旨及び理由 これまでの事業展開において培われたノウハウと経験新たな市場において生かすべく、オーストラリアに子会社を設立し、海外展開することといたしました。</p> <p>(2) 名称 ZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITED</p> <p>(3) 事業内容 オーストラリアでの公共施設における店舗開発、再開発事業（パブリックイノベーション&リノベーション）およびレストランブランドの開発、再開発事業（コマースイノベーション&リノベーション）</p> <p>(4) 資本金 100豪ドル（9千円）</p> <p>(5) 設立の時期 平成19年3月30日</p> <p>(6) 発行済株式総数 100株</p> <p>(7) 株主構成 株式会社ゼットン 100%</p> <p>2. 当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、子会社であるZETTON OCEAN ROOM LIMITEDに対して、事業展開のための貸付を行うことを決議し、同日付で貸付を行いました。</p> <p>なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 151万豪ドル（149,607千円）</p> <p>(2) 貸付期間 2ヶ月間</p> <p>(3) 返済条件 期日元金一括返済</p>